

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 9 日現在

機関番号：32608

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2013

課題番号：23660090

研究課題名(和文) 地域で生活する精神障害者の対人関係能力の育成による自立支援システムの構築

研究課題名(英文) Construction of the independence supporting system by training of the interpersonal-relations capability of the mentally handicapped persons.

研究代表者

日下 和代 (Kusaka, Kazuyo)

共立女子大学・看護学部・教授

研究者番号：40302872

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円、(間接経費) 480,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、地域で生活している精神障害者を対象に、対人関係能力を育成して、就労や社会参加を支援するとともに、生活満足度QOLを高めることを目的としている。EQ教育、人間関係・コミュニケーションスキル教育プログラムを実施して、介入を行った結果、精神障害者の対人関係能力を向上させることができ、多くの患者の復職の支援ができた。それと同時に、患者の社会参加が増え、主観的QOLが高くなった。

研究成果の概要(英文)：This study was aimed to increase the life satisfaction QOL while it raises interpersonal-relations capability and supports working and social participation for the mentally handicapped persons. As a result of intervening by carrying out EQ education, and human relations and a communication skill educational program, the mentally handicapped person's interpersonal-relations capability could be raised, and support of many patients' reappointment was completed. The patient's social participation increased and, simultaneously with it, subjective QOL became high.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：精神障害者 教育プログラム 社会参加 就労支援

1. 研究開始当初の背景

わが国では、近年ノーマライゼーションの推進により、精神障害者の地域での自立と社会参加の促進を目的とした地域支援が、急速に発展してきた。中でも、精神科デイケアや精神障害者共同作業所における支援は、精神障害者の自立促進に多大な成果を上げており、精神科リハビリテーションの中で重要な位置を占めている。

精神障害者にとっての目標は、病院や施設内での生活に適應することではなく、地域社会で自立した生活ができるようになることであり、特に就労自立を希望する精神障害者は多い。ただし、デイケアや共同作業所に通っている精神障害者は、非常に疲れやすく長時間の勤務は困難な状況にあるため、短時間でも働ける仕事を希望する場合が非常に多い。しかし、そのような希望を受け入れる企業は限られているので、実際に就労している人は非常に少ない。このような状況の改善に役立てるための就労支援に関する介入研究は、皆無に等しい。

厚生労働省は、平成18年、「障害者自立支援法」を立案し、これまで障害種別ごとに異なる法制度に基づいて提供されてきた福祉サービスや公費負担医療等について、共通の制度の下で一元的に提供する仕組みを創設した。この法改正の中で、精神障害者も法定雇用率の対象に組み込まれることになるなど、就労環境がかなり改善され、精神障害者が就労できる可能性は高まることが期待されている。

しかしながら、精神障害者は元来、新しい環境に適應するというストレスに弱いと言われている。就労することや、その環境に適應するには、大きなストレスがかかることが予想され、これまで以上

に、職場環境への適應に向けた支援が、精神障害者の自立支援をめぐる重要課題となってきた。

一方で、健常者についても職場適應をめぐる精神保健的な問題の重要性は指摘されている。米国や日本のビジネス界では、感情の認知と表現をめぐる問題に注目することによって対人関係と環境適應の改善を図る、Emotional Intelligence Quotient (=心の知能指数、以下EQ)とEmotional Literacy (=感性情報活用能力)に関する理論が注目を集めつつある。すなわち、自分自身の対人関係の特徴や弱点を知るためにEQ理論を活用することで、対人関係能力を高め、職場における自己発揮を高めるための試みである。米国においては、多くの企業がEQ理論に基づいた教育の導入によって、業績向上に大きな成果を挙げており、わが国でも多くの企業が導入を始めている。Emotional Literacyの向上は援助職の教育分野においても、その重要性が指摘されており、申請者の勤務する大学でも、学部生の精神看護学の授業にEQの理論と方法論を取り入れ、教育成果を挙げつつある。

申請者は、平成18年7月より、EQに関する研究を実施した。それは、某病院に勤務している臨床経験2年目の看護師36人に対して、「看護師の自己理解と患者ケア - 対人関係としての看護 - 」というテーマで、このEQについての理論と実践方法に関する2時間の講義(ビデオを含む)を行った。その講義の前と1ヵ月後の2回に渡り、EQS (EQを測定する尺度)を測定したところ、講義実施後において、EQSの65項目中9項目において、優位に高くなっており、特に状況対応能力(状況の把握ができ、対人関係がスムーズにできる能力)が高くなっていった。このことから、EQの能力開発は、有効であることが示唆さ

れた。

このような流れの中で、就労を目指している精神障害者にとっても、EQを用いた支援が、対人関係・コミュニケーションスキルの向上を通じた職場適応の促進に有効であると考えた。

2. 研究の目的

精神障害者は、精神的に敏感で対人関係においてもストレスを感じやすく（脆弱性が高く）コミュニケーションも苦手な人が多いといわれている。また、それが原因で、人との付き合い方もぎこちなく、円滑なコミュニケーション、対人関係を築くことができないのが現状である。そのため、積極的に社会参加することができず、就労したいと思ってもなかなか就労に結び付かない、就労できたとしても長続きせず直ぐに辞めてしまうなどが多く、健康な人よりもなお一層対人関係能力の育成が必要であると考えられる。

そこで、本研究は、地域で生活している精神障害者を対象に心の知能指数・Emotional Intelligence Quotient (EQ)の向上に向けた教育的な関わりを行って、EQ教育、人間関係・コミュニケーションスキル教育プログラムを作成し実施すると共に、就労におけるジョブコーチ制を導入したシステム作り、社会参加を促進するケアシステムの構築と実践を行う。この取り組みを通して、精神障害者の就労や社会参加を支援し、生活満足度QOLを高めることを目的とする。

3. 研究の方法

(1)研究について口頭と文書で説明し同意を得た後、第1回目のEQと生活満足度QOLの調査を実施する。

EQは、EQSエクス（自己対応 - 自己洞察：感情察知・自己効力、自己動機付け：粘り・熱意、自己コントロール：自己決定・自制心・目標追求、対人対応 - 共感性：喜びの共感・悩みの共感、愛他心：配慮・

自発的援助、対人コントロール：人材活用力・人づきあい・協力、状況対応 - 状況洞察：決断・楽天主義・気配り、リーダーシップ：集団指導・危機管理、状況コントロール：機転性・適応性の各能力を測定する、65項目の質問（各0～4の5段階から選択し丸を付け回答）で構成されている質問紙である。生活満足度QOLは、角谷(1995)が開発した生活満足度スケール〔身体的機能(5項目)、環境(7項目)、社会生活技能(6項目)、対人交流(4項目)、心理的機能(8項目)、生活全般(1項目)の6領域、計31項目から構成されている。〕を用いて調査する。

(2)非介入時期（6週間）を経て後、2回目のEQSエクスの調査を実施してから、講義（介入）1回90分程度を3回（1週間に1回のペース）実施する。講義内容には、EQ開発トレーニング方法を具体的に提示し、対象者には、その中でできる範囲のことを6週間実施してもらう。

(3)介入（講義）の内容

ストレスとマネジメント

- ・ストレスとは
- ・ストレスの原因
- ・ストレスの予防法
- ・ストレスの心身に与える影響について
こころの知能指数 = Emotional Intelligence Quotient (EQ)
- ・自分のEQについて理解する
EQの簡単な評価尺度を使って自己理解を深める。
- ・EQを構成する4つの能力について
- ・EQを構成する3つの知性について
- ・EQについてのDVD〔20分〕を鑑賞
- ・EQ開発トレーニングの紹介

その中でできそうな項目について、日常生活に取り入れ実施してもらう。

感性を磨く技法

- ・異和感の対自化 ~トラブルから学

ぶ方法～

- ・異和感とは
- ・異和感と違和感の違い
- ・異和感の対自化とは
- ・異和感の対自化に用いる記入用紙の紹介

(4)1回目の講義の6週間後に3回目のEQSエクスト生活満足度QOLの調査を実施する。

手順

口頭と文書により説明をする。

同意の得られた研究協力者に1回目の調査を実施する。

1回目調査から6週間後に2回目調査を実施する。

2回目調査実施後に、90分程度の講義を3回(3週間)実施する。

2回目の調査から6週間後に3回目の調査を実施する。

以上の対照時期と介入後のEQSエクスト生活満足度QOLを比較検討し、その教育的効果を検証した。

4. 研究成果

EQSについては、介入前の1回目と2回目では、有意な差の見られる項目は、1項目もなかった。

2回目と3回目(介入前後)を比較した結果、EQSでは、21個の下位因子のうち「目標追求、楽天主義、危機管理」の3項目が有意に高くなっていた。また、9個の対応因子のうち「対人コントロール、リーダーシップ」の2因子と、最終的な3領域「自己対応・対人対応・状況対応」のうちの「状況対応」が有意に高くなっていた。生活満足度QOLでは、2回目と3回目(介入前後)において、最終的な6項目のうち、生活全般の「1.生活全般」、環境の「13.医療」、社会生活技能の「17.生活管理」、対人交流の「20.家族との関係、21.友人との付き合い、22.異性との付き合い、23.一般の人との交流」、心理的機能の「24.愛さ

れている感じ」が有意に高くなっており、身体機能については、有意な差が見られなかった。

以上の結果から、精神障害者は、比較的对人関係能力が低い傾向にあり、ストレスに対する脆弱性が高いといわれている。そこで、本研究では、地域で生活している精神障害者の就労や社会参加をめざした自立支援へ繋げるために、対人関係能力育成プログラムを作成し実施して、その効果について検討した。その結果、対人関係能力育成プログラムによって、精神障害者の対人関係能力を向上させることができ、また、生活満足度QOLを高めることができた。

就労支援として、ジョブコーチ制を導入したシステム作りを計画していたが、対象者の多くは、すでに就職をしていて、復職を目指している対象者が多かった。その対象者の多くは、対人関係能力の向上によって、復職することができたと考えられる。しかし、不景気の影響や土地柄にもより、就労先を獲得することは困難で、新たに就職できた人は少ないため、就労支援システムの構築については、難しい状況であった。EQ教育、人間関係・コミュニケーションスキル教育プログラムを実施した対象者の中で、継続してデイケアに通所している対象者に対して、EQ教育、人間関係・コミュニケーションスキル教育プログラムを実施して、対人関係能力の強化を行った。その後、EQSと生活満足度QOLについて再評価を実施して、その教育効果を再確認した。

5. 主な発表論文等 〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計1件)

日下 和代、坂入 和也、地域で生活する精神障害者の対人関係能力の育成による自立支援

第33回日本看護科学学会学術集会

2013年12月7日 大阪国際会議場

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

日下 和代 (Kusaka Kazuyo)

共立女子大学・看護学部・教授

研究者番号：40302872

(2) 研究分担者

坂入 和也 (Sakairi Kazuya)

群馬大学・保健学研究科・助教

研究者番号：80361369